

大阪支社 TEL 06(6942)2601... 北海道総局 TEL 011(261)7653... 千葉総局 TEL 03(3433)7154... 北陸総局 TEL 025(229)5411... 中国総局 TEL 082(221)7236... 四国総局 TEL 087(837)5072

Kinden きんでん (エネルギー・環境・情報) 設備の未来を拓く

記事 電話03-3433-7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-3433-7152 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-3433-7154 eigyo@decn.co.jp

能登半島地震 自民党の足立敏之参院議員は能登半島地震の被災状況を踏まえ、災害に強い道路づくりや街並みの再生など五つの施策を政府に働きかけていく考えを示した。

復興・復興 地元業者が担える仕組みを 足立氏宅地再建支援へ基金提案

進める直轄工事も地元建設会社が参入できるようなスキームも求められており、その選定が一つの課題として挙げられている。

国土交通省や内閣府府内に直接要請を始めている。足立氏は1月31日に石川県七尾市、穴水町、富山県水見市、2月25、27日には石川県輪島市、羽咋市、志賀町、珠洲市、能登町、新街地火災があった糸魚川市

輪島市の火災現場を視察する足立氏(左)と関係者(右)。足立氏は「被災者の生活再建を支援できない」と提案する。全壊・半壊に陥った家屋は、一部損壊でも手厚い公的支援を訴える。

を訪問し、雪国に特徴的な「雁木(がんぎ)」を復元するなど風情ある街づくりの象徴的な復興事例と評価。同じく大火に見舞われた輪島市や、珠洲市の街並み再生の参考になるとしている。

住宅再建も国が支援できない「雁木(がんぎ)」を復元するなど風情ある街づくりの象徴的な復興事例と評価。同じく大火に見舞われた輪島市や、珠洲市の街並み再生の参考になるとしている。

国土交通省の有識者会議は能登半島地震で被災した道路の課題を分析し、今後の広域道路ネットワークの在り方をまとめる。補強が多発した高盛り土の補強が考え方や、災害リスクを踏まえて考慮すべき道路施策の方向性を整理。5、6月にも「緊急提言」としてまとめる。

5日に社会資本整備審議会(社整審、国交相の諮問機関)道路分科会国土幹線道路部会(部会長・朝倉康夫東京工業大学名誉教授、東京神戸大学名誉教授)を東京都内で開いた。2月の土木

の市町村では再エネや環境配慮に対するノウハウも不足。地域住民との調整も必要になるなど業務負担が大きく、促進区域指定の足かせになっている。複数の法改正によって、複数の市町村が都道府県と共同で促進区域を設けられる仕組みを整える。区域創出を加速し、地域共生型の再エネの導入拡大につなげたい考えだ。

このほか、二国間クレジット(J-CM)の実施体制も強化する。

回送など時間外労働が多い移動式クレーンによる現場作業(本文とは関係ありません)



回送など時間外労働が多い移動式クレーンによる現場作業(本文とは関係ありません)

働き方改革

会員企業のオペレーターを対象にしたアンケート調査(2) 023年6月分によると、クレーン車の置き場から現場まで往復する1日当たり1時間47分。3大都市圏や北海道で2

実態踏まえた対応・協力を他工種、全体工程への影響懸念

クレーン建設業という仕事の特長から業界側は、法令の特殊性が原因で、現場でのアウトリガーの張り出し、ジブのセッティングなど、時間も要する。

クレーン建設業の窮状を訴える柴崎会長(中央)ら全ク協幹部。どへの協力を求めてきた全ク協の幹部は、「われわれの窮状に理解を示してくれぬものがない。多くの工種・工程に関する影響は小さくない」と危機感を募らす。

時間外労働を抑えるための交代制については、オペレーターの要員不足に加え、機種の大きさや性能などの違いで不慣れた車両を交代で乗り回すのは難しいとされる。現場や顧客も日々変わる中、一月後半の現場では時間外労働が上限に達しているため残業ができない(全ク協幹部)ことを得意先に理解してもらおうと考える。

昨今の物価上昇の影響も深刻だ。燃料のほか、タイヤなどの消耗品も高騰し、4月以降は稼働日減少も想定され、1日当たりの機械損料は上昇傾向にある。車両本体の値上げやオペレーターの賃上げなど、も重なり、クレーン建設業の経営環境は一段と厳しさを増している。

全ク協の幹部らは「現場での作業時間を短くしつつ、単価を上げることに得意先から理解を得る」が容易でない」と口をそろえる。発注者、元請企業、専門事業者が関係者との協力が求められている。

国土交通省の有識者会議は能登半島地震で被災した道路の課題を分析し、今後の広域道路ネットワークの在り方をまとめる。補強が多発した高盛り土の補強が考え方や、災害リスクを踏まえて考慮すべき道路施策の方向性を整理。5、6月にも「緊急提言」としてまとめる。

5日に社会資本整備審議会(社整審、国交相の諮問機関)道路分科会国土幹線道路部会(部会長・朝倉康夫東京工業大学名誉教授、東京神戸大学名誉教授)を東京都内で開いた。2月の土木

クレーン建設業 回送含め時短実施

移動式クレーンのオペレーターの仕事が発注者や元請企業、専門事業者などにも影響を及ぼすことになりそうだ。時間外労働の罰則付き上限規制の適用を受け、4月以降は現場への回送時間(往復平均2時間)を含めて定時の作業時間を設定する方向。現場での実稼働時間が短縮されることになれば、クレーンを使う他工種の歩掛りのほか、全体の工期にも影響が及ぶ。全国クレーン建設業協会(全ク協)の柴崎一会長は「オペレーターの健康と現場の安全を考えると、クレーン建設業界の実態に即した配慮をお願いしたい」と訴えている。

時間を短くし、埼玉地区では3時間25分だった。同地区では道路渋滞の影響が特に大きかったという。月当たりの時間外労働は全国平均で57時間21分となり、月45時間の上限規制をオーバーしている。

回送時間のほか、出発前点検や現場でのアウトリガーの張り出し、ジブのセッティングなど、時間も要する。

クレーン建設業の窮状を訴える柴崎会長(中央)ら全ク協幹部。どへの協力を求めてきた全ク協の幹部は、「われわれの窮状に理解を示してくれぬものがない。多くの工種・工程に関する影響は小さくない」と危機感を募らす。

時間外労働を抑えるための交代制については、オペレーターの要員不足に加え、機種の大きさや性能などの違いで不慣れた車両を交代で乗り回すのは難しいとされる。現場や顧客も日々変わる中、一月後半の現場では時間外労働が上限に達しているため残業ができない(全ク協幹部)ことを得意先に理解してもらおうと考える。

昨今の物価上昇の影響も深刻だ。燃料のほか、タイヤなどの消耗品も高騰し、4月以降は稼働日減少も想定され、1日当たりの機械損料は上昇傾向にある。車両本体の値上げやオペレーターの賃上げなど、も重なり、クレーン建設業の経営環境は一段と厳しさを増している。

全ク協の幹部らは「現場での作業時間を短くしつつ、単価を上げることに得意先から理解を得る」が容易でない」と口をそろえる。発注者、元請企業、専門事業者が関係者との協力が求められている。

国土交通省の有識者会議は能登半島地震で被災した道路の課題を分析し、今後の広域道路ネットワークの在り方をまとめる。補強が多発した高盛り土の補強が考え方や、災害リスクを踏まえて考慮すべき道路施策の方向性を整理。5、6月にも「緊急提言」としてまとめる。

5日に社会資本整備審議会(社整審、国交相の諮問機関)道路分科会国土幹線道路部会(部会長・朝倉康夫東京工業大学名誉教授、東京神戸大学名誉教授)を東京都内で開いた。2月の土木

の市町村では再エネや環境配慮に対するノウハウも不足。地域住民との調整も必要になるなど業務負担が大きく、促進区域指定の足かせになっている。複数の法改正によって、複数の市町村が都道府県と共同で促進区域を設けられる仕組みを整える。区域創出を加速し、地域共生型の再エネの導入拡大につなげたい考えだ。

きょうの紙面

歴史資料館と旧渋沢邸運用開始 清水建設が昨年9月に開設したイノベーションと人財育成の拠点「温故創新の森NOVARE」を構成する全5棟が完成した。3面

災害時の対応迅速化 東京都が首都高速道路湾岸線と晴海線が接続する東雲JCT(江東区)周辺と、臨海部基幹的広域防災拠点(同)のアクセス強化に本腰を入れる。現在、高速道路との直通ルートがない防災拠点をランプで接続。災害時の応急対策活動の迅速化につなげる。ランプの位置などは今後詰める。4面

土木建築の施工は鹿島へ 三菱マテリアら共同出資する安比地熱が、岩手県八幡平市の国有林に建設した地熱発電所の営業運転を1日に始めた。9面

1万~1.5万人収容軸に開業 沖縄県がサッカーJリーグ1部(J1)の開催基準を満たす「J1規格スタジアム」の整備に向け、24年度に施設計画やスケジュールを詰める。収容人数1万~1.5万人程度で開業させ、段階的に最大2万人まで拡張可能な案を軸に検討。事業手法も複数方式を比較検討する。13面

温対法改正案が決定 国土交通省は5日の閣議で地球温暖化対策推進法(温対法)改正案を決定した。市町村だけが指定できる再生可能エネルギーの導入を促進する区域(再エネ促進区域)について、再エネ促進区域が共同で定められるようにする。成立すれば、一部規定を除き2025年4月1日に施行する予定だ。促進区域の指定制度は22年度にスタートした。促進区域を設定した地域は現在17自治体にとどまる。一部

能登半島地震踏まえ方向性 国土交通省の有識者会議は能登半島地震で被災した道路の課題を分析し、今後の広域道路ネットワークの在り方をまとめる。補強が多発した高盛り土の補強が考え方や、災害リスクを踏まえて考慮すべき道路施策の方向性を整理。5、6月にも「緊急提言」としてまとめる。

広域道路ネットワーク 国土交通省の有識者会議は能登半島地震で被災した道路の課題を分析し、今後の広域道路ネットワークの在り方をまとめる。補強が多発した高盛り土の補強が考え方や、災害リスクを踏まえて考慮すべき道路施策の方向性を整理。5、6月にも「緊急提言」としてまとめる。

能登半島地震踏まえ方向性 国土交通省の有識者会議は能登半島地震で被災した道路の課題を分析し、今後の広域道路ネットワークの在り方をまとめる。補強が多発した高盛り土の補強が考え方や、災害リスクを踏まえて考慮すべき道路施策の方向性を整理。5、6月にも「緊急提言」としてまとめる。

国土交通省の有識者会議は能登半島地震で被災した道路の課題を分析し、今後の広域道路ネットワークの在り方をまとめる。補強が多発した高盛り土の補強が考え方や、災害リスクを踏まえて考慮すべき道路施策の方向性を整理。5、6月にも「緊急提言」としてまとめる。

5日に社会資本整備審議会(社整審、国交相の諮問機関)道路分科会国土幹線道路部会(部会長・朝倉康夫東京工業大学名誉教授、東京神戸大学名誉教授)を東京都内で開いた。2月の土木

の市町村では再エネや環境配慮に対するノウハウも不足。地域住民との調整も必要になるなど業務負担が大きく、促進区域指定の足かせになっている。複数の法改正によって、複数の市町村が都道府県と共同で促進区域を設けられる仕組みを整える。区域創出を加速し、地域共生型の再エネの導入拡大につなげたい考えだ。

地球にいいことしています 『アスファルト防水の仕様』 屋上防水に使用する全仕様が環境対応型防水工法です。 NEW アスファイン工法 改質アスファルト防水完全常温粘着工法...

回転窓 隣の戸建て住宅で修繕工事が始まった。前日にはベランダと若手の職人が社名入りタイルを貼っていきさつに。作業内容とスケジュールに関する説明...

日建設計が、野菜など食べられる植物をオフィス内で育てること... オフィスで植物を見る・育てる・食べる 設置イメージ。飲料を持ち寄り人が集うような活用も可能だ...

鉄骨梁・コンクリートスラブ接合法 BRシアコネ PAT.P 工事現場無溶接の新しいずれ止め ◆すみ肉溶接簡単取付 ◆現場省力化・工期短縮...

配管に関するすべてをサポート! 株式会社アカネ 配管支持金具

配管に関するすべてをサポート! 株式会社アカネ 配管支持金具

配管に関するすべてをサポート! 株式会社アカネ 配管支持金具

配管に関するすべてをサポート! 株式会社アカネ 配管支持金具